

APNIC による料金改定に関する報告

現在の状況

- ・ APNIC では事業運営の安定を図る目的で、2010 年 1 月から料金改定を予定している
- ・ 2009 年 4 月 2 日～4 月 22 日まで改定案に対する APNIC 会員へのコメント募集を実施
- ・ 会員からのコメントを検証のうえ、APNIC EC(理事会)が 2010 年の料金体系について判断を下す

これまでの経緯

- 2006 年 1996 年以降同じ料金を適用し、運営上困難な状況を事務局から会員へ共有。
- 2007 年 9 月 7%の会費値上げ、為替リスク軽減のため US\$ AU\$ベースの課金の提案が総会で棄却。AU\$課金は APNIC の安定運営に不可欠として EC 判断で施行。
- 2008 年 7 月 EC から KPMG へ料金体系のリスク分析と対策調査を依頼。
- 2008 年 12 月 収支バランス維持を実現するために必要な料金体系案を KPMG より提示。
- 2009 年 4 月 分析結果に基づいた料金改定案を会員へ提示し、コメント募集。
- 2009 年 4 月 JPNIC からのコメント(下記参照)を提出。

改定内容

- ・ 3 ビット区切りの会費ランクを撤廃し、会費の算出は保有アドレス数に応じて下記計算式にて計算する方式へ変更： $Fee_{IPv4} = 1,350 \times 1.3^{(\log_2(\text{addresses}) - 8)}$
- ・ NIR の会費に 300%プレミアムを設定(一般会費の 4 倍)
- ・ 発展途上国に対しては会費の 50%減額を適用、Non-member の会費 25%の増額を適用

JPNIC からのコメント

コメント募集期間

組織として中期にわたる影響まで検討するには 3 週間は短すぎる。最低 1 ヶ月は必要。

料金改定全般への姿勢

十分に練られたと納得できる事業計画に基づいていけば、APNIC の事業運営安定に寄与するために値上げへの応分の負担は当然行うべき、と考える。

支出予測の適切性

過去の支出額ベースに支出予測値を算出すると、実際の所要コストに関わらず、計算上金額が単純増加する可能性大きく、妥当性に欠ける。実質的なサービスレベルの客観指標などから所要コストが予測されるべき。

新料金体系におけるNIRへの課金

不可測要素の低減のため、PAF の撤廃には賛成。しかし、300% というのプレミアムの設定、その結果として NIR 及びコンフェデレーション会員が現水準より多く会費負担することが妥当である根拠が示されておらず、現段階でこの負担割合を大きく変える料金改定は容認できない。

会費負担増に対する緩衝策

会員によっては会費負担額が劇的に変化する ケースが考えられ、大きな 会費負担増に対する緩衝策が経過措置的に実装されることを望む